

# 浜通り復興拠点整備と東京電力株式会社の取り組みとの連携

## 東京電力の復興への取り組み

### 福島第一廃炉プロジェクト・復興推進活動



#### 【廃炉作業】

- 社員：約1,000～1,500人、作業員：約6,000人が従事
- ⇒ 社宅：約1,000～1,500室
- ⇒ 協力企業事務所：500～750人規模の需要
- ⇒ 商業施設等の集積を期待

#### 【復興推進活動】

- 年間10万人の社員が復興推進活動に参加（2014年度からの3年間で延べ25万人を目標）
- ⇒ 宿泊施設利用等、地域経済へ貢献

### 福島原子力事故・廃炉資料館（仮称）

別添資料 P1

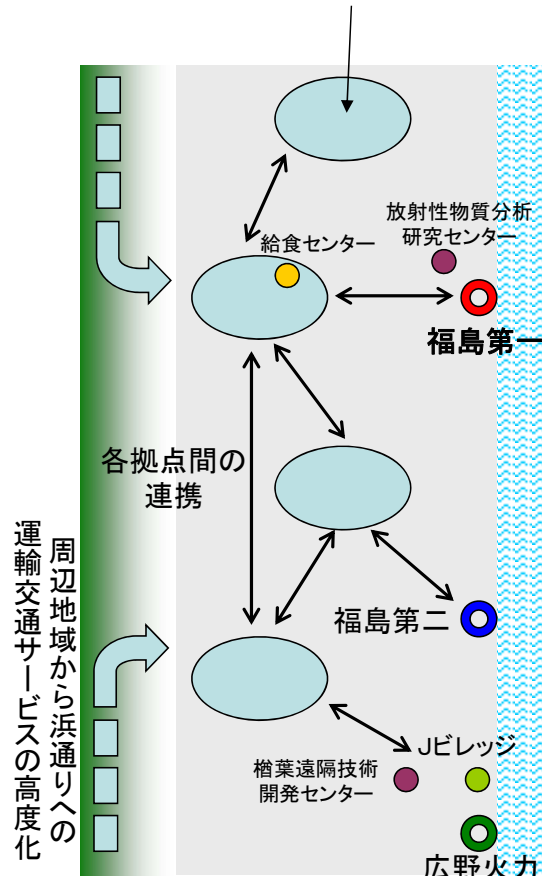
- 原子力事故の記憶と記録の継承、廃炉事業の進捗状況を発信
- ⇒ 国際産学連携拠点で整備される「情報発信拠点」に、関連情報等を提供、連携

### 福島廃炉技術開発センター（仮称）

別添資料 P2

- 現場第一線の技術支援（試験・研究設備を設置）

### 復興まちづくり拠点（イメージ）



### 最新鋭石炭ガス化複合発電（IGCC）

- 広野火力、常磐共同火力に各1基ずつ50万kW級IGCCを建設
- ⇒ 雇用：最大2千人／日、経済波及効果：約1,500億円 ※試算値

## イノベーション・コースト構想への期待

### 国際産学連携拠点

別添資料 P3

- 廃炉関係技術者と国内外の研究者との情報交換交流施設等
- 廃炉事業に関わる技術者の育成・輩出を期待

### スマート・エコパーク

- 住宅等の解体廃棄物の有効利用を図るリサイクル施設の設置
- 復興・廃炉関係資材への活用、周辺地域へのエネルギー供給（排熱利用）等の地域還元

### ロボット研究・実証拠点

- ユーザーとしての現場ニーズを提案、連携

### 民間企業共用施設整備

別添資料 P4

- 廃炉事業の後方支援施設（事務所、宿泊施設等）の整備
- （例）公的主体により施設整備を行い、民間が賃借する方式等

### 復興施策を支え、住民帰還を促進する運輸交通サービス

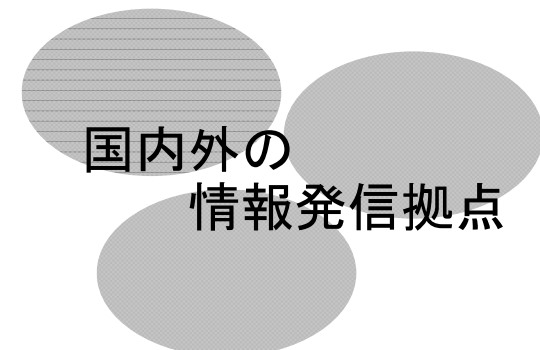
別添資料 P4

- 周辺地域から浜通り、及び浜通り域内の各拠点を結ぶ公共交通サービス（コミュニティバス等）の整備

- ✓ 原子力発電所構内の状況、廃炉作業進捗資料等を集積(時期等詳細は未定)
- ✓ 国際産学連携拠点で検討される「情報発信拠点」へも、積極的に協力

## 福島原子力事故・廃炉資料館(仮称)

- 原子力発電所構内の状況、作業進捗等の資料を集積
- 県内外の皆さまや、海外からの来訪者への情報発信



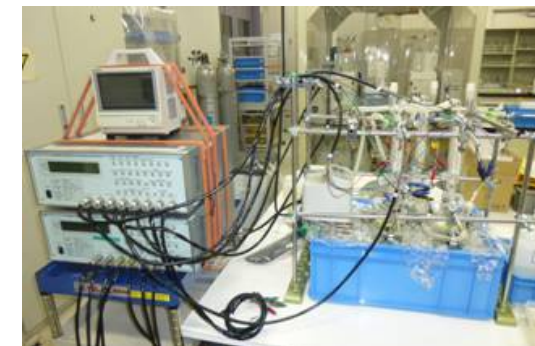
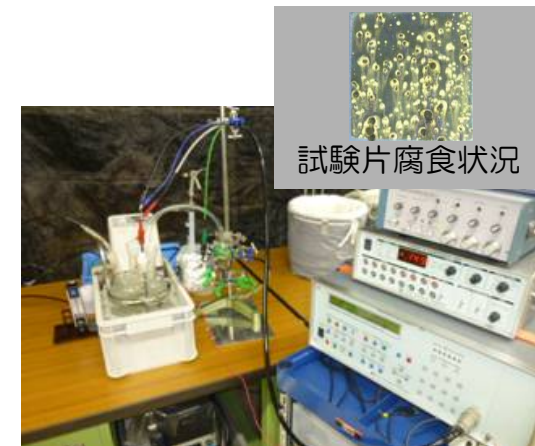
- ✓ 現場第一線の取り組みを技術面で支援する機能の強化を目指し、試験・研究設備等を新たに設置

## 福島廃炉技術開発センター(仮称)検討状況 ※未確定

設置時期等	<ul style="list-style-type: none"><li>● 平成30年度(2018年度)目途</li><li>● 設置場所は現段階で未検討</li></ul>
設置規模 (要員、面積)	<ul style="list-style-type: none"><li>● 十数名程度 (常駐規模等、詳細は検討中)</li><li>● 延べ床 400m<sup>2</sup>程度</li></ul>
これまでの 試験・研究例	<ul style="list-style-type: none"><li>● 汚染水処理対策<ul style="list-style-type: none"><li>－ALPS腐食対策等</li></ul></li><li>● 機器・配管の腐食対策<ul style="list-style-type: none"><li>－海水腐食抑制剤の適用性評価等</li></ul></li><li>● その他サポート<ul style="list-style-type: none"><li>－除染剤の性能評価等</li></ul></li></ul>

### 例) 機器等の腐食対策

<電気化学測定による  
金属の耐食性評価>





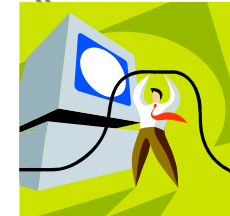
## ① 廃炉関係者のコミュニケーション促進

- 廃炉関係技術者と、国内外の研究者との相互連携によるアイデア創出等、相乗効果を実現
- 日常的な交流(情報共有、意見交換等)の場の設置、先進的なIT技術の採用による充実した環境整備も期待

・現場と研究機関の交流サロン



・情報共有、情報閲覧システム



・複数拠点間を繋ぐTV会議システム等

## ② 廃炉事業に関わる技術者の輩出

- 既存の人材育成プログラム等に加えて、国際産学連携拠点(大学教育拠点)プログラムからの廃炉関連技術者輩出を志向
- 東電をはじめ、産業界の協力(講師派遣等)についても、検討要素

- ③ その他、東電として、廃炉以外のプロジェクト候補(廃棄物リサイクル施設、防災教育研修拠点等)に関しても積極的に国内外の情報収集を行い提案、ステークホルダーとの協力を志向

## ④ 民間企業共用施設整備

- 将来受注の不透明さ等から、個社による事務所、宿泊施設手配は短期志向
- 共用、短期賃借可能な施設の整備により、昼夜間人口の招致・集積に寄与
- 研究機関・産業招致に先駆け、当面の商圈を構築。将来の魅力ある環境整備の先鞭に
- 東電としても、商圈維持への貢献や、廃炉関係企業との仲介等の役割を担う

- ・国、自治体による整備、運営（加速化交付金の活用等）
- ・民間商店等の招致、整備



- ・将来的な技術者、研究者、学生等の招致・集積（環境整備を先行的に実現）

- ・廃炉関係企業等を集積
- ・商圈構築・維持に必要な需要を確保

## ⑤ 住民帰還を促進する運輸交通サービス

- 複数拠点間の連携を果たす交通手段の確保は必須（域内コミュニティバス、広域高速バス等）
- 東電が果たす役割、貢献のあり方を含め、まずは検討の枠組みが必要

